



小麦と大豆の増産で 集落の再生を

政策研究大学院大学教授 松谷 明彦



現在、信じられないほどの勢いで地方の集落が消滅している。農林水産省の見通しでは、2000年からのわずか20年間で19,000もの集落が消滅するとされる。全体の14%にも達する大きさである。日本の集落はそのほとんどが江戸時代ないしそれ以前に形成された。つまり3,000万人程度の人口によってつくられ、維持されてきた。それがなぜ、その4倍もの人口のなかで消えていかねばならないのだろう。

集落の持つ価値や日本社会、地域社会におけるその重要性については言うまでもなく、集落再生は喫緊の政策課題とされ、近年では観光やグリーンツーリズム、はては二地域居住など、都市との交流に集落再生の方向を見出そう

とする動きが盛んである。しかし、集落再生の基軸はあくまで農業の振興であるべきだろう。なぜなら集落とは、そこで農業が営まれているからこそ、そこに存在し続けるものだからである。

もしある集落が全面的に農業から撤退したとしよう。そうなれば、その集落がそこに存在すべき理由はなくなる。その集落の住人がすべて他の産業の通勤労働者になったとすれば、彼らは必ずしもそこに住み続ける必要はないからであり、いずれ多くの人々は、あるいは少なくとも次世代以降の人々は通勤に便利な場所に移り、その集落は消滅するだろう。農地という地域資源を付帯した存在が集落なのであり、その地にとどまって農業を続けよう、あるいはその地で農業を始めよう、と考え

る人々が継続的に確保されるという状況にならなければ、その集落が、ほかならぬそこに存在し続けることは難しい。

ではなぜ、多くの若い人が家を離れ、多くの家族が集落を出て行ったのか。言うまでもなく、農業では食っていけなかったからである。日本の農業就業者一人当たりの農業所得は、ドイツの43・0%、フランスの44・1%と半分以下の水準であり、アメリカとの比較ではわずか29・0%に過ぎない(OECD National Accountsより筆者算定)。加えてそれらは為替レートによる換算だから、物価の高さを考慮すると、実際には3〜2割程度というのが実態である。それは裏を返せば、集落には農業では食っていけない多くの人々、すな

わち多くの余剰労働力が存在することを意味している。

現在のところは、そのかなりの部分が兼業に向かい、したがってなお集落にとどまっているが、人口減少社会では経済が縮小に転じざるを得ないことから、これまで地方に展開された生産拠点が大幅に整理縮小される、つまりは兼業先が大きく減少する可能性が高い。そうなればそうした余剰労働力は家を離れ、あるいは集落を出て行かざるを得ず、集落の消滅はさらに進むだろう。農業が大農化し、法人化しようとも、日本の農業にとって集落の存在が不可欠である以上、それはすなわち農業の衰退に直結する。

だから、その余剰労働力を兼業ではなく農業に吸収できないかというのが、ここで提起したい考え方の出発点である。それは近年の農業政策でよく言われる「担い手の確保」とは少しニュアンスを異にする。担い手の確保では適切な数の後継者の確保といった意味合いが強く、ここでは従事者数の適正化による農業生産の効率化といった姿勢が強く感じられる。もしそうだとすれば、集落の消滅を阻止することは難しい。農業生産額が縮小傾向にある現状では、たとえ若い担い手が確保されたとしても、その子の世代では、農業生

産額の更なる縮小によって、その多くが余剰労働力となる。つまりほんの少し集落の消滅が先送りされるに過ぎない。

集落が維持されるためには、担い手の確保ではなく、まずは農業生産額の拡大でなければならぬのである。農業生産額が拡大すれば余剰労働力は吸収される。つまり担い手も確保されるからである。しかし問題は需要である。農地の拡大や技術開発によって生産能力を拡大し得たとしても、需要がなければ余剰労働力を吸収することは出来ない。加えて進行する人口減少社会は農産物に対する需要が拡大する社会ではない。ではどうするか。

筆者としては、小麦と大豆の大幅な生産拡大を図るべきであると考える。現在、小麦の自給率は10%、大豆は5%に過ぎない。ということは日本の農業にとっては、需要の拡大の余地が極めて大きいということである。つまり輸入部分を日本の農業の需要に転換することで農地を拡大し、農業で食える人数を増やそうというわけである。

荒唐無稽な発想だと言うかも知れない。むしろ気象条件や農地の規模などからして、極めて不利な条件下にあることは承知している。しかし敗戦直後、彼我の技術格差、原料の海外依存等か

ら、やはり極めて不利な状況にあった近代製造業にあっては、すべての産業が、例外なくそのように発想した。自国の市場だけは何んとしても征しようと考えた。そして生産、販売の両面にわたる努力を重ねた結果、逆に世界を席捲するまでに成長した。

見習うべきだろう。価格統制の下での細々とした温存に甘んじるのではなく、品種改良なり、耕作に関する様々な技術開発、需要側のニーズを踏まえた商品開発といった、製造業であれば必ず行っただろう未来に向けての努力が重ねられるべきである。何故に農業所得が縮小したか。それはほとんど唯一の基幹作物であった米が需要変化から大幅に後退し、農家が収入の幹を失ったからである。特産地であればともかく、価格変動が大きく、鮮度が重視される野菜や果実はどうしても枝葉的な地位にとどまる。小麦や大豆への転換は、安定した収入の幹を農家に再び形成するという意義もある。

農業の持続可能性なくして集落の持続可能性はなく、集落の持続可能性なくして農業の持続可能性はない。考慮すべき方向だと思ふのだが。